

# 航空連合NEWS

発行:航空連合/発行人:山田公正 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## 航空連合 第7期運動方針(案)

10月18日 第7回定期大会議案書

### はじめに～この1年の成果と課題

#### 安全問題

日本航空で顕在化した安全に係わるトラブルは航空業界全体に波紋を広げ、社会に航空輸送業の安全性に対する重大な懸念を惹起せしめる事態に至りました。航空連合では、この負の連鎖を早期に断ち切るべく、国土交通省、経営、労働者が一体となって改善策を講じていく必要があるとの認識のもと、3月には組織内の全職場で安全体制の再確認を実施するよう呼びかけ、4月には働くものの視点で職場を再点検していくために国土交通省、経営、専門家を交えた「緊急安全シンポジウム」を開催し、全組合員がヒューマンエラーを中心とする安全阻害要因などに関する知識・情報を共有化することを目指しました。

6月から7月に掛けて実施した政策実現総行動では、総合的な安全体制の確立を最重点要求に掲げ、民主党、自民党、国土交通省、財務省、定期航空協会、JAL・ANA経営に対し要請を行いました。安全に係わる負の連鎖を完全に断ち切るには至っていませんが、航空連合の取り組みは着実に浸透し、航空局長の私的懇談会として7月から設置された「航空輸送安全対策委員会」には、航空連合も労働組合の立場から委員として出席し、安全体制確立に向けた取り組みの一翼を共に担うに至っています。一日も早く空の安全に対する信頼を回復するために継続した取り組みが求められています。

#### 政策の実現

航空連合が求めてきた成田空港の平行滑走路の早期2500m化については、北側延伸による完成に向けて大きく動き出し、「航空保安法」についてもICAOの監査を背景に国土交通省が「国家民間航空保安プログラム」を作成し、航空連合の求める方向に一步近づいてきています。また、民主党、国土交通省、定期航空協会との政策に関する連携も密になってきており、政策実現に向けた仕組み作りも前進しています。一方、航空安全に係わる政策課題が多岐にわたり、裾野が広がってきたことから航空安全委員会の下に航空安全局を新たに設置し体制を強化しましたが、航空保安法やスカイマーシャル導入などの国のテロ対策に加え、空域・管制の見直しを含む空の安全対策が急務となってきていることから、更なる体制の強化が必要となっています。

#### 春季生活闘争

今期も、統一した闘争方針を掲げ一致団結して春季生活闘争に臨むとともに、各社・グループ経営に対して円滑に労使協議が推進されるよう航空連合として強く求め、体制は確立しつつあります。

2005春闘では、連合方針に基づき特に労働組合の社会的責任に言及し、組織拡大の観点から契約社員やパート社員などの有期雇用社員への取り組みを強化し、一定の成果を上げました。一方、スマトラ沖地震や燃油費高騰の影響などにより国際線比率の高いJALグループ各労組は厳しい春闘交渉を迫られ、航空連合の集中回答指定日に回答が示されず、また回答水準もグループ間で相当な開きができ、航空連合として十分な対応が取れたとは言い難い結果となりました。

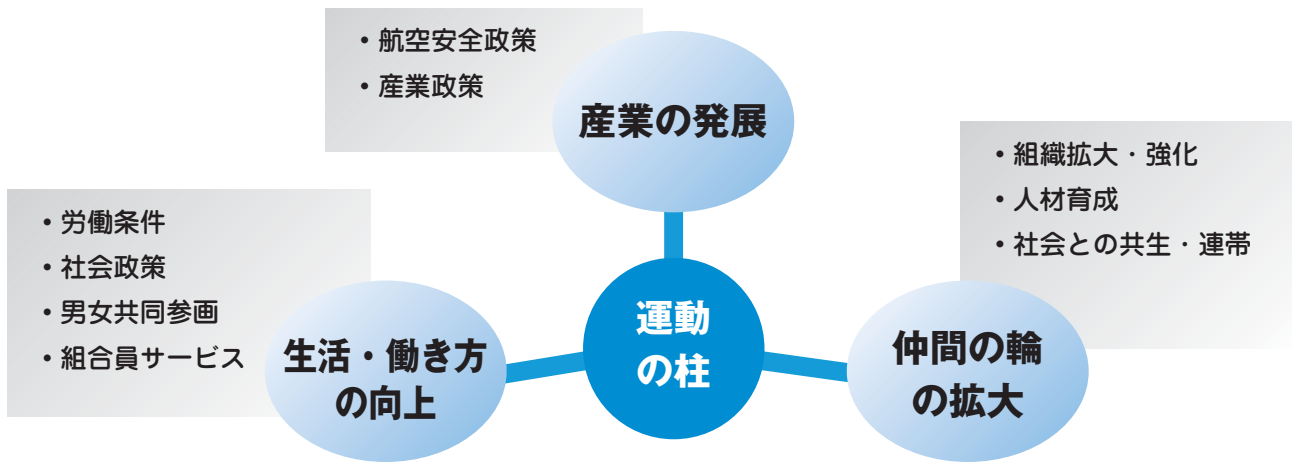
#### 組織的な取り組み

航空連合は、結成当初の30組合から54組合に着実に組織拡大を進めてきており、組織拡大に対応して中央執行委員会のあり方を議論し、より多くの意見を活動に反映させるために今期よりオブザーブ制度を導入しました。また、情報伝達のツールとして開設したホームページのアクセス件数も10万件に達し、未組織・未加入組織への対応も活発になるなど、組織として活動が充実してきています。今後に向けては活動充実の反面、顕在化するであろう対面率・発言機会の低下、活動レベルの格差拡大やニーズの分散などの歪みを適確に矯正しながら活動を進めていく必要があります。何よりも、広く組合員、社会から共感を呼ぶ活動を行っていくために、航空連合は、航空・航空関連産業を代表する最大産別として、さらなる自己研鑽・自己改革が必要です。

# 第7期運動方針(案)

## 最優先課題

空の総合的な安全体制の確立と信頼回復に向けた取り組みを、航空連合の最優先課題と位置づけ、徹底して取り組みます。



### 産業の発展に向けて

#### 航空安全政策

- ▶ 空の総合的な安全体制の確立と信頼回復に向けた取り組みを航空連合の最優先課題と位置付け、航空局長の下に設置された「航空輸送安全対策委員会」を積極的に活用し取り組むとともに、業界団体との安全に係わる連携を強化し安全体制の整備を目指します。
- ▶ 様々な安全課題に機動的に対応すべく航空安全局の機能を強化します。また、安全に関する知識の更なる向上を目的とする安全シンポジウムを継続し、全組合員で情報共有を行います。
- ▶ 国家民間航空保安プログラム、スカイマーシャル制度、機内迷惑防止法の運用状況をモニターし、「航空保安法(仮称)」制定に向けた取り組みなど空の安全確保に万全を期します。
- ▶ 空域・管制の研究を進め、見直しに向けた行政・業界・政党との協議を継続します。



#### 産業政策

- ▶ 政策立案→行動→評価→見直しのサイクルを確立し、各ステージで加盟組合が参画しやすい取り組みとするとともに、活動の内容を組合員に分かりやすく周知します。
- ▶ 前期から強化した政策委員会機能と各種部会・地方組織の政策機能との連携をより密にすることにより、全体政策を充実させ、職場に直結した政策課題にも連携して取り組みます。
- ▶ 政治・行政・業界団体との協議機会の拡充などを通じ関係を強化し、政策実現の可能性を高めていきます。特に、業界団体との政策面での連携強化を重点的に進めます。
- ▶ 政策シンポジウムや政策実現総行動などを通じて航空連合の政策提言を広くアピールし、国民・有識者・マスコミ等の理解を進めます。



### 生活・働き方の向上

#### 労働条件

- ▶ 構成組合の労働諸条件を維持・向上するために、春季生活闘争にきめ細かく取り組むとともに、組合員から見て分かり易い運動の進め方を追求します。特に、契約社員やパート社員などの有期雇用社員への取り組みを、今期も継続します。
- ▶ 労使協議を円滑化するために、加盟組合とともに各社経営に対して方針の説明などを行うとともに、「春闘労使フォーラム」を引き続き開催し、労使間の情勢認識の共有化を図ります。
- ▶ 年間を通じて加盟組合の職場環境整備・ワークルール等の課題をフォローしていきます。また、安全衛生に関わる諸課題について、情報提供を中心に構成組織をサポートします。



- ▶ 総原資配分方式などの研究を進めるとともに、成果配分や労働条件改善のあり方について、検討を重ね、業界スタンダードとしての指針づくりを進めます。



## 社会政策

- ▶ 年金・介護・医療等の社会保障および税制に関する政策について、勉強会などを通じて現状や問題点について内部周知を図るとともに、連合を通じて意見反映をしていきます。
- ▶ 特に家計を直撃する定率減税の廃止をはじめとする今後の税制改正プランに対しては、不公平を是正する税制改革の実現を目指し、連合活動を通じ積極的に取り組んでいきます。

## 男女共同参画

- ▶ 男女が共にやりがいのある仕事と充実した私生活・家庭の健全なバランスをとれる環境作り（ワーク&ライフ/バランス）を中心に組み込み、加盟組合での労使協議を通じ、企業と社員双方の活性化を実現するWin-Win関係を目指します。
- ▶ 労使での認識の共有化を図るためセミナーへの加盟組合各社の参加を促進するとともに、引き続き構成組合の男女両代表者による加盟組合代表者会議を開催します。
- ▶ 「女性参画数値目標」の達成状況を点検し、今後の方向性を検討します。



## 組合員サービス

- ▶ スケールメリットを活かした共済年金、医療共済、組合活動保障やメンタルヘルスカウンセリングについて、航空連合ホームページやニュースにおいてサービス内容を丁寧に周知するとともに、サービスの拡充を検討します。
- ▶ ライフプランセミナーを引き続き各地で開催するとともに、無料個別法律相談やセクハラ相談窓口を継続します。

## 組織拡大・強化

- ▶ 航空・関連産業に働く仲間のさらなる結集に向け、中期的に取り組むをします。
- ▶ 航空連合ニュース、ホームページ、メールマガジンの内容を充実するとともに、各種会議体、セミナー、シンポジウムの運営方法を見直し、航空連合の活動を組合員にわかりやすく伝えます。
- ▶ 航空連合として日常的な構成組合執行部へのサポート機能を強化し、ニーズに対応してフォロー体制を充実していきます。また、未組織・未加入組織へのサポートを展開します。
- ▶ 構成組合の航空連合活動への参画を推進できるよう環境を整備します。特に、全加盟組織の中央執行委員会へのオブザーブ参加を制度化します。
- ▶ 契約社員・パート社員の組織化を目指し、具体的な方法を検討します。



## 人材育成

- ▶ 幅広い視点から構成組合の人材育成をサポートしていきます。
- ▶ 知識付与を中心にした集合研修、労働組合の必要性を学ぶ新任役員養成セミナーを継続するとともに、加盟組合代表者・中央執行委員・各委員会委員対象のリーダー研修を充実します。
- ▶ JALパートナーズ・ANAグループ労協とテーマの整理や日程調整を行ない、年間教育計画を早期に提示し、加盟組合の参加を促進します。



## 社会との共生・連帯

- ▶ 広く組合員・社会から共感を得られる労働運動をめざし、中央・地方を含めた上部団体の活動に関して、本部・地方組織からも積極的に意見反映していきます。
- ▶ 社会の一員として、地球温暖化防止に向けた国民運動「チーム・マイナス6%」、グローバルな貧困問題根絶運動「G-CAP」に取り組むとともに、これまでの社会貢献活動を継続します。



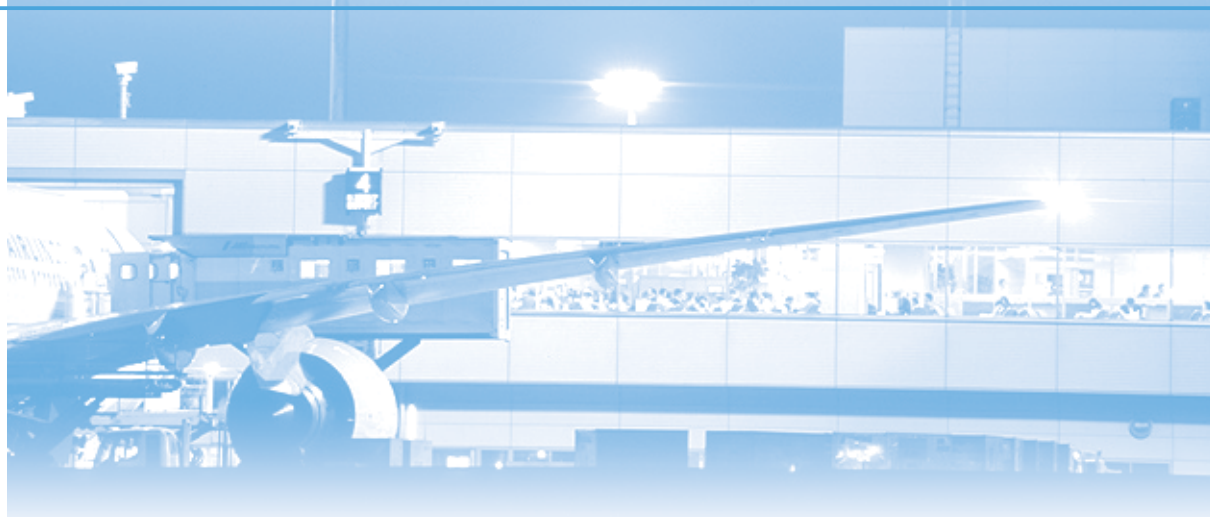


航空連合は、結成から満5年を迎えた第6回大会で、今後5年間で目指すべき中期的課題を以下の通り提起し、大会宣言として採択しました。

各期の運動方針は、この大会宣言に基づき中期的課題の達成を目標に、具体的な取り組みとして方針に反映しています。

## 第6回大会【大会宣言】(抜粋)

- 自信と誇りを持って働ける産業を目指し、業界の地位向上を目指した取り組みを進めていきます。
- アジアを中心とする観光ビッグ・バンの可能性が予見される中、観光大国に一步でも二歩でも近づけるよう英知を結集します。
- ゆとりや、働く喜び・充実感といった「心の豊かさ」にも視点をおいて、新たなワークスタイルの研究を進めます。
- 航空産業で働く仲間の力をさらに結集すべく、グループ外にも目を転じるなど新たな課題に挑んでいきます。
- 広く組合員、社会から共感を呼ぶ運動をしていきます。



**航空連合は、** 日本航空グループと全日空グループの労働組合が大同団結を果たし、1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。航空・航空関連産業で働く54の企業別組合の3万人（うち客室乗務員1万人）で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。利用者、労働者の視点から航空産業の基盤と競争力の強化を目指しています。



ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。

アドレス [avinet03@jfaiu.gr.jp](mailto:avinet03@jfaiu.gr.jp)

ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>